

平成31年度
事務事業別予算概要書

(政策企画部関係)

平成31年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-						
②だれもが移動しやすいまち						
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実						
			307	1 公共交通対策事業	政策推進課 1
			307	2 総合交通戦略推進事業	政策推進課 2
第4節 交流が盛んにぎわいのあるまち -活力づくり-						
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち						
4-9 大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進						
			409	1 大学連携推進事業	学園都市推進課 3
③にぎわいのある拠点のあるまち						
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成						
			410	3 道の駅整備事業	政策推進課 4
④交流が活発なまち						
4-11 国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進						
			411	1 国際化推進事業	学園都市推進課 5
4-13 地域特性を活かした移住・定住の促進						
			413	1 定住促進事業	広報戦略課 6
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち -自立のまちづくり-						
①市民と行政のパートナーシップづくり						
5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化						
			501	1 地域情報化推進事業	情報政策課 7
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり						
			502	5 戦略広報事業	広報戦略課 8
②信頼される行政経営						
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供						
			503	1 電算処理システム管理運営事業	情報政策課 9
5-4 効率的な行政経営の推進						
			504	11 広域行政推進事業	総合政策課 10
			504	13 プロジェクト推進事業	政策推進課 11

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	307 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	公共交通対策事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 政策推進課 交通政策係			総合計画施策体系	3 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民生活に不可欠な公共交通網の維持確保及び利用促進を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 バス関連対策(189,757千円)</p> <p>(1) 地域公共交通会議の運営 地域公共交通再編実施計画の進捗管理を行うとともに、バス路線の再編に関する継続的な協議を行う。</p> <p>(2) 利用促進 バスマップの作成やバス利用のPR等を行う。</p> <p>(3) 地域公共交通の運行 豊栄・安芸津・河内地域においてコミュニティバスを運行する。</p> <p>(4) バス運行の補助支援 西条市街地循環バスや西条エアポートリムジンをはじめ、市内のバス運行経費に対する補助支援を行う。</p> <p>2 鉄道関連対策(16,011千円)</p> <p>(1) JR寺家駅の管理 管理運営委託費及び光熱水費等。</p> <p>(2) JR安芸津駅の管理 非常勤職員報酬及び光熱水費等。</p> <p>(3) 呉線複線化等期成同盟会 呉線複線化の要望や瀬戸内さざなみ線の利用促進を行う。</p> <p>3 航空機関連対策(25,704千円)</p> <p>(1) 広島空港整備事業負担金 広島空港施設整備(更新等)に係る広島県への負担金。</p> <p>(2) 広島空港周辺対策 広島空港入野対策協議会及び騒音対策に係る周辺整備のため補助支援を行う。</p> <p>4 航路関連対策(4,082千円) 生活航路維持確保に係る大崎上島町への負担金。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	地域公共交通利用者	人	16,658	17,000	17,000				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	移動そのものは手段であり、目的(通勤、通学、通院、買い物等)達成のため必要となるものである。本事務事業の目標は、効率的に移動できる環境を維持確保することにあるため、誰もが利用することのできるJR、路線バス等の公共交通の運行経路・運行範囲から400mを超える地域を、公共交通の利用が困難なエリアとして公共交通空白地域とし、その空白地域外の人口比率を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	公共交通空白地域外の人口比率	%	81	81	82				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	376,605 千円	222,293 千円	235,554 千円	千円
	財源内訳	208,881 千円	1,385 千円	1,093 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	20,625 千円	59,873 千円	44,184 千円	千円
	その他	147,099 千円	161,035 千円	190,277 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	307 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	総合交通戦略推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目	混在
所 属	政策企画部 政策推進課 交通政策係			総合計画施策体系 3 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民や来訪者の様々な移動ニーズを踏まえ、利便性の高い公共交通網の形成を目指す。								
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域公共交通再編の推進(31,044千円) 地域公共交通再編実施計画に基づき、バス路線の再編に必要な利用実態の分析や利用促進を行うとともに、バスの交通結節点整備(下見鏡山地区)に着手する。</p> <p>2 路線バスの運行改善(457千円) 西条市街地循環バス「のんバス」運行ルート上に、必要に応じてバス停を追加整備するとともに、車両音声案内更新経費を補助する。</p> <p>【新】3 新たな移動手段の導入(10,963千円) (1) カーシェアリングの実証実験 広島大学を中心として、新たな移動手段の導入に向けた社会実験を実施する。 (2) デマンド交通の導入 周辺地域に適した移動手段の構築を目的として、福富地域においてはNPOによる公共交通空白地有償運送を、入野地域においては乗合デマンドタクシーをそれぞれ導入する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	バスの交通結節点整備着手状況	箇所	—	—	1				
	デマンド交通導入エリア数	地域	—	—	2				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	市内4か所の新たな交通結節点の整備状況とデマンド交通の導入エリア数を、新たに活動・結果指標として設定し、成果指標としては引き続き公共交通空白地域外の人口比率を採用する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	—年度 (目標値)
	公共交通空白地域外の人口比率	%	81	81	82				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	34,333 千円	39,115 千円	42,464 千円	千円
	財源内訳	1,415 千円	千円	1,000 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	11,101 千円	1,988 千円	7,985 千円	千円
	その他	21,817 千円	37,127 千円	33,479 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	409 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	大学連携推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目	ソフト
所 属	政策企画部 学園都市推進課 大学連携推進係			総合計画施策体系 4 - 9

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野において大学や学生と地域の交流・連携が活発に行われる、大学と地域が融合したまちづくりを推進する。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学)の学生や教職員、地域住民 (市内大学生及び教職員数18,708人(平成30年5月1日現在))								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 4大学連携事業の推進(994千円) 市長と市内4大学の学長による懇談会を開催し、大学連携の今後の取組み等について意見交換を行うとともに、各大学の特色が活かされた連携事業のより一層の充実・発展を図ることに より、相互間のパートナーシップの強化を推進する。</p> <p>2 大学連携政策課題共同研究の実施(30,000千円) 大学の知的・人的資源を活用し、新たに取り組むべき課題や施策について、大学との共同研究を市内大学へ拡充して実施し、本市施策への反映を目指す。</p> <p>3 学会等の開催促進(2,500千円) 地域の学術の振興及び本市の知名度の向上を図るため、市内において開催される学会等の誘致や開催助成など段階に応じた支援を行う。</p> <p>4 大学等と連携したまちづくりの推進(11,399千円) 学園都市づくり交流会議構成員: 広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島商工連絡協議会、東広島市など</p> <p>(1) 地域課題研究懸賞論文の表彰 大学院生、学部生、研究生から、東広島市の地域課題に対する研究懸賞論文を募集し、優秀な研究を表彰することにより、本市における学生の学術研究活動を促進し、大学と地域が連携したまちづくりを推進する。</p> <p>(2) 学生の地域活動に関する情報発信 ホームページの構築により、地域活動に関する情報の一元化や情報発信の強化を図り、地域における多様な交流・連携活動を促進する。</p> <p>(3) 学生の地域活動支援事業 「学生向け地域体験ツアー」や学生が地域で活動するためのノウハウ等を学ぶ「ひがしひろしま学生×地域塾」の実施などにより、地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出や、学生と地域との連携を促進するコーディネート機能の充実を図る。</p> <p>【新】(4) 学生チャレンジ活動応援事業 本市内をフィールドとした学生による取組みがより活発化することを目的として、学生団体等の地域における様々なチャレンジ活動を支援する。</p> <p>※ 平成31年度より学生の地域活動支援事業は、学園都市づくり交流会議において、一体的に取り組む。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	学会等開催に係る支援件数	件	33	40	40				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	大学(学生)と地域の連携による取組みや課題解決事例等を増加させることを目標に、大学(学生)と地域や行政の連携実績数を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	コーディネートした学生活動数(延べ数)	件	34	45	76				
	大学との連携事業数	件	127	128	129				

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,883 千円	35,253 千円	44,893 千円	千円
	財源内訳				
	_{財源内訳}				
	_{財源内訳}				
	_{財源内訳}				
	_{財源内訳}	2,939 千円	5,095 千円	250 千円	千円
	_{財源内訳}	千円	千円	千円	千円
	_{財源内訳}	千円	千円	千円	千円
	_{財源内訳}	千円	千円	千円	千円
	_{財源内訳}	7,944 千円	30,158 千円	44,643 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	410 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅整備事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係			総合計画施策体系	4 - 10

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	本市の観光資源や特産品の魅力発信等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を、一般国道2号西条バイパスと市道前谷磯松線の交差するランプの北東側に整備する。								
対象 (誰・何を対象に)	道路利用者、市民等								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域連携施設等整備の実施(26,237千円) (仮称)「道の駅 西条」に設置する地域連携施設等の整備(施設設計、汚水管渠設計等)に着手する。</p> <p>2 造成工事等の実施(259,079千円) 国が実施する道の駅敷地造成工事及び調整池設置工事に対し、敷地割合に応じて負担金を支出するとともに、調整池工事に伴う水路整備工事を行う。</p> <p>3 道の駅登録に向けた事務経費(200千円) 施設の名称を公募により選定する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(仮称)「道の駅 西条」 計画 鳥瞰図</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>広島国道事務所による 調整池工事(H31.1.8撮影)</p> </div> </div>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	地域連携施設の整備着手	%	—	—	100				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	施設整備事業(ハード事業)であるため、活動・結果指標の設定により進捗管理を行う。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	106,681 千円	92,348 千円	285,516 千円	千円
	財源内訳				
	_国 国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	_地 地方債	千円	62,200 千円	240,800 千円	千円
	_他 その他	千円	千円	千円	千円
	_一 一般財源	106,681 千円	30,148 千円	44,716 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	411 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	国際化推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目
所 属	政策企画部 学園都市推進課 国際化推進係	総合計画施策体系	4 - 11

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	多様な国際交流や国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、国籍や民族などの異なる人々が言語や文化、生活習慣の違いを認め尊重し合いながら地域社会の一員として、心豊かに暮らせる多文化共生のまちづくりを進める。						
対 象 (誰・何を対象に)	市内に居住もしくは通勤、通学等している者 (参考:住民基本台帳に登録されている外国人市民:7,143人(平成30年12月末))						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 外国人市民の生活環境の充実(32,305千円)</p> <p>(1) 外国人コミュニケーションコーナーの運営(11,810千円) サンスクエア東広島内の外国人コミュニケーションコーナーにおいて多言語による相談や情報提供を行う。また、月1回弁護士による法律相談を実施する。</p> <p>(2) 外国人市民の生活支援(9,871千円) 東広島市国際化推進協議会による多文化共生コーディネーター等の配置、日本語教室の開催、国際交流ボランティア事業、外国語による情報提供、留学生支援、外国籍の児童生徒への学習支援等を促進する。</p> <p>(3) 留学生の活躍支援(1,500千円) 県内の大学等教育機関、自治体等が連携し、留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行うことを目的に設立された広島県留学生生活支援センターの活動を支援する。</p> <p>(4) 行政における受入体制の充実(4,000千円) 行政国際化推進員を配置し、英語又は中国語での窓口通訳や生活オリエンテーションを行うほか、行政資料の翻訳や多言語での情報発信・職員研修を行うなど、外国人市民の受入体制の充実を図る。</p> <p>【新】(5) 多言語対応の充実(5,124千円) 市役所や公共交通機関に表示するサイン等の多言語化を行うほか、自動翻訳ツールの導入モデル事業の実施により、外国人市民等の利便性の向上を図る。</p> <p>2 国際交流・国際協力の推進(5,059千円)</p> <p>(1) 友好・親善都市等との交流(2,045千円) 中国四川省徳陽市との友好都市提携の締結に基づき、相互理解と友好増進のため定期訪問団を受け入れるほか、広島県・四川省友好提携35周年記念事業に参加する。</p> <p>(2) 国際交流活動の推進(990千円) 東広島市国際化推進協議会等国際交流団体による交流イベントの開催や外国人市民等に対する日本文化の体験活動など様々な国際交流活動を推進する。</p> <p>(3) ひろしま国際プラザ多文化共生事業の推進(2,000千円) 外国人研修員等と地域住民との交流や、やさしい日本語の普及など多文化共生事業を推進する。</p> <p>(4) 国際協力(24千円) JICA中国の研修「排水処理技術コース」の中心的役割を担うなど、国際協力を推進する。</p> <p>【新】3 第3次国際化推進プランの策定(6,361千円) 多文化共生のまちづくりを推進するため第3次国際化推進プランの策定に着手する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	コミュニケーションコーナー相談人数(延数)	人	3,932	3,950	4,200		
	国際交流ボランティア登録数	人	564	600	650		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	外国人市民への支援機会を増やすため、外国人市民の居場所及び地域社会との接点になる場でもあるコミュニケーションコーナーの利用者数と、地域住民との交流及び相互理解を促進するため、多様な交流機会等の提供を行う多文化共生事業の参加者数を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (実績値)	33年度 (目標値)
	コミュニケーションコーナー利用者数(延数)	人	15,625	15,900	15,950		
	多文化共生事業参加者数	人	3,389	2,810	2,900		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	29,305 千円	32,157 千円	43,725 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	22,939 千円	30,161 千円	26,531 千円	千円
	一般財源	6,366 千円	1,996 千円	17,194 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	413 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	定住促進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 広報戦略課 定住促進係			総合計画施策体系	4 - 13

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	東広島市の地域の特色や魅力を発信するとともに、創業、就業、住まいの支援など移住・定住希望者を受け入れる環境を整備することにより、東広島市への移住・定住を促進する。						
対象 (誰・何を対象に)	東広島市への移住・定住希望者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 「東広島定住サポートセンター」の運営(319千円) 移住・定住希望者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供やその他の移住・定住に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。また、移住・定住の促進に積極的に取り組む住民自治協議会と連携し、定住サポートセンター相談者の移住・定住を支援する。</p> <p>2 東広島市の特色や魅力などの情報発信(6,691千円) (1) 定住フェア等への参加(179千円) 首都圏で開催される定住フェア等へ参加し、東広島市の移住・定住に関する情報を発信するとともに、東広島市に関心がある相談者への対応を行う。 (2) 移住促進特設ウェブサイトの更新等(5,852千円) 市外から東広島市へ移住した人のインタビュー記事等、東広島市への移住・定住に関する情報を集約した移住促進特設ウェブサイトを更新するとともに、効果的な広報媒体を活用して特設ウェブサイトへの誘引を図り、東広島市への移住・定住につながる情報を発信する。 【新】(3) 市内出身者等へのメール配信(660千円) 市内出身者、市内大学卒業生及び市外の移住希望者を対象に東広島市の創業・就業支援制度、相談窓口等について、メール配信により情報発信する。</p> <p>3 移住・定住希望者への支援(19,725千円) 【新】(1) 学生等の創業・定住支援(5,987千円) 市内大学生や卒業生等を対象に、その地域ならではの資源を生かした創業をテーマに、セミナーやビジネスプランコンテスト等を開催し、創業への機運醸成を図り、市内への定着や周辺地域での定住を促進する。 (2) 移住者等創業支援事業補助金(8,000千円) 移住者又は移住予定者が、市内周辺地域において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助する。 補助率:1/2、補助限度額:200万円 (3) 就業・創業活動に係る滞在費補助金(238千円) 県外在住者で市内での就業・創業活動等を行う者に対し、宿泊料及びレンタカー借上料の一部を補助する。 補助率1/2 宿泊料:1人1泊2,500円まで(最大2人まで)、最大6泊まで レンタカー借上料:1日あたり2,500円まで、最大7日まで (4) 空家対策事業費補助金(利活用促進関係)(5,500千円) 空き家の利活用と移住・定住を一体的に促進するため、空き家のリフォーム、家財撤去、再生・活用に係る費用の一部を補助する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	相談受付件数(市窓口・電話・フェア等)	回	111	120	120		
	移住促進特設ウェブサイトアクセス件数(月平均)	件	1,502	1,600	1,600		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島定住サポートセンター、定住フェアの相談者、創業支援補助金の活用者など、移住・定住促進事業の取り組みの結果、最終的に本市への移住・定住に結び付いた世帯数(平成28年度を起点にした延数)を成果指標に設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	32年度(目標値)	一年度(目標値)
	移住・定住に結び付いた世帯数(延数)	世帯	11	15	20		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,315 千円	22,035 千円	26,735 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	867 千円	2,689 千円	11,339 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	1,400 千円	千円
	一般財源	1,448 千円	19,346 千円	13,996 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	501 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域情報化推進事業	一般会計	2 款	1 項	8 目
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係			総合計画施策体系	5 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	ICTを活用した地域の活性化を目的に、地域間情報格差を是正するため整備した情報通信基盤の運用等を行うとともに、地域情報の分析やデータ利活用を推進し、地域課題の解決に資する施策・事業を推進するもの。						
対象 (誰・何を対象に)	情報通信基盤の整備エリア及び市内全域 (ICT技術を活用したサービス提供・課題解決)						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 情報通信基盤整備(102,902千円) 情報通信基盤(光ファイバケーブル網)の修繕、支障移転などの保守や維持を行うとともに公設民営による通信・放送サービスを提供するための引込線(ケーブル)を敷設する。</p> <p>2 住民サービス業務システム管理運営業務(5,169千円) (1) 電子申請、公共施設予約システムの運用(1,480千円) 電子申請は広島県共同運用システムにて運用中。主なメニューは、各種税証明書時間外交付、職員採用試験の申込、水道使用中止届等で、その他イベント申込等に活用。 施設予約は、運動公園、芸術文化ホールくらら、御建公園野球場など6施設が対象。</p> <p>(2) 公衆無線LANの運営(3,689千円) 本庁舎、市立図書館、西条駅待合室などの公共施設に公衆無線LAN機器を設置し、施設利用者が手軽にインターネット利用ができる環境を構築している。 また、豪雨災害時に避難所指定される可能性の高い地域センター等で公衆無線LANが利用できる拠点を新たに整備する。 あわせて、認証方式の変更により、セキュリティの向上と利用状況分析を実施するとともに、管理形態を変更し、クラウドサービスを利用することでサービスレベルの向上と維持管理コストの削減を図る。</p> <p>【新】3 データ利活用の推進(2,099千円) EBPMの推進に係る取組みとして、市が保有する様々なデータを部署横断的に統合し、地域情報分析システムを利用して、課題に対する施策立案の一助となるデータ分析を行う。 また、学生と市職員共同でのデータ活用グループを形成し、具体的な政策課題についてのデータ分析アプローチを行い、政策議論への展開に寄与する。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	オープンデータカタログサイトへのデータセット掲載数	件	116	127	174		
	公衆無線LAN	箇所	30	38	73		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	情報通信基盤整備として、CATVを含めない、インターネットのみの加入率を指標とする。データ利活用推進及び住民サービス業務システム管理運営としては、ICT利活用の指標としてデータ利活用度が最も適していることから、オープンデータ関連の件数を採用している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	情報通信基盤整備エリアのインターネット加入率	%	41.8	40.6	48.6		
	オープンデータカタログサイトへのアクセス数	件	340	301	510		

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	103,877 千円	120,904 千円	110,170 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	107,998 千円	81,125 千円	71,476 千円	千円
	一般財源	-4,121 千円	39,779 千円	38,694 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 5	新規・継続	新規
事務事業名	戦略広報事業	一般会計	2 款	1 項	2 目
所 属	政策企画部 広報戦略課 シティプロモーション推進係			総合計画施策体系	5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	「選ばれる都市 東広島」を目指して、市政への信頼に基づく市民とのパートナーシップを構築するとともに、本市の対外的な認知度とイメージの向上を図るために、戦略的な広報を展開する。						
対象 (誰・何を対象に)	市民、市外在住者、市内外事業者・団体等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 市民とのパートナーシップ構築のための広報活動(91,287千円)</p> <p>(1) 自主広報媒体による広報活動</p> <p>ア 広報紙「広報東広島」の発行(65,118千円) 毎月1回発行し、全世帯・全事業所に配布する。(約93,700部/月・約36頁/月)</p> <p>イ 市公式ホームページの運営(7,449千円) 行政サービスに関する情報等を公開する。また、「東広島市くらしのアプリ」や「オープンデータカタログサイト」により各種情報を提供する。</p> <p>ウ テレビ広報番組の制作放送(6,968千円) KAMONケーブルテレビを活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を発信する。</p> <p>エ コミュニティFM広報番組の制作放送(9,768千円) FM東広島を活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を発信する。</p> <p>オ その他自主広報媒体(1,984千円) ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の活用、デジタルサイネージ(市役所庁舎1階、JR西条駅)、くらしのガイド 等</p> <p>(2) パブリシティ活動 マスメディアによる報道のためのプレスリリース及び記者会見を実施する。</p> <p>2 重点広報テーマの戦略的広報展開(19,730千円) シティプロモーション推進に必要な重点テーマについて戦略的に広報展開する。</p> <p>【新】(1) 県内メディアを通じた情報発信(13,200千円) 県内のテレビや雑誌等のメディアによる情報発信を行う。</p> <p>(2) プレスリリース配信サービスの利用(198千円) 新聞系やビジネス雑誌系のニュースサイト等への記事掲載のためのプレスリリースを配信する。</p> <p>(3) 市内フリーペーパーによる情報交流(2,616千円) まちづくりへの関心やシンビックプライドの醸成のための情報交流を行う。</p> <p>(4) 広報戦略アドバイザー(2,316千円) マーケティング視点に基づく戦略的な広報を展開するために外部人材の助言を受ける。</p> <p>(5) シティプロモーション推進事業補助金(1,400千円) 都市対抗野球大会本大会における東広島市のPR事業を支援する。</p> <p>※ 行政サービス・政策広報、シティプロモーションを一体的かつ戦略的に展開するため、「広報活動事業」と「シティプロモーション推進事業」を統合し、新たに「戦略広報事業」を新設した。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	市公式ホームページの月平均アクセス数	件/月	187,064	190,000	200,000		
	パブリシティ活動による情報発信数	件/月	294	330	350		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>広報紙等の自主広報媒体における市民の満足度を図る指標として、「市の広報活動に対する満足度(市民満足度調査)」を設定した。</p> <p>また、戦略的広報活動の成果を図る指標として、パブリシティ(プレスリリース提供及び記者会見)に対する記事掲載率を設定した。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (実績値)	1年度 (目標値)
	市の広報活動に対する満足度	%	—	65.0	70.0		
	パブリシティによる記事掲載率	%	44.9	50.0	53.0		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	111,017 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	2,015 千円	千円
	一般財源	千円	千円	109,002 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	503	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	電算処理システム管理運営事業	一般会計	2 款 1 項 8 目			ソフト	
所 属	政策企画部 情報政策課 情報管理係			総合計画施策体系		5 - 3	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	情報システム、サーバ・パソコン等の電子計算機の高度利用を図り、事務事業の効率化と市民サービスの質的向上を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	住民、事業所						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 電算処理システム共通経費(66,294千円) 支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。</p> <p>2 情報システム管理運営事業(104,865千円) (1) 基幹系システム管理運営業務(55,058千円) 住基、税、福祉システム等を管理運営するためのシステム保守料など。 改元対応業務:住基システム等に改元対応するための業務を委託するもの。 (2) 内部系システム管理運営業務(49,807千円) 財務会計、文書管理システム等を管理運営のためのシステム保守料など。</p> <p>【新】ア 内部情報システム電子納税対応業務 財務会計システムに平成31年10月から開始する地方税共通納税に対応するための改修業務を委託するもの。</p> <p>【新】イ 市民投稿型アプリ利用料 道路の損傷状況などをスマートフォン等を利用して、位置情報と写真を添付して投稿するアプリの利用料。</p> <p>3 電算機器整備事業(172,343千円) (1) サーバ及び設備関係経費(74,938千円) サーバ機器の賃貸借料、保守料など。 (2) 端末機器等更新及び保守(66,357千円) パソコン等の賃貸借料など。 (3) 電算設備整備業務(31,048千円) ネットワーク、その他電算関連機器の賃貸借料、保守料など。</p> <p>【新】4 情報通信実証実験業務(3,467千円) 市民サービスの向上等の目的で情報通信分野における実証実験を実施する。 (1) 災害情報伝達にかかる実証実験 災害時における地上波デジタル放送を活用した新たな情報伝達手段の検証 (2) 新しい通信規格の実証実験 東京大学が開発中の新しい通信規格を用いた活用方法の検証</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	電子決裁率	%	92.1	94.0	94.5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	電子決裁システム、タブレット端末の活用等による行政事務電子化の結果として、紙の使用量及び印刷量が一定の指標となるため。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	印刷関係コスト削減率	%	9	5	5		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	277,051 千円	346,374 千円	346,969 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,304 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	2,890 千円	5,793 千円	8,500 千円	千円
	一般財源	271,857 千円	340,581 千円	338,469 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	広域行政推進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	各種の広域行政組織を構成する市町と連携した取組みを実施することで、広域交流の促進及び地域の活性化を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	広島広域都市圏等の各都市圏の住民及び各種イベントの参加者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 広島広域都市圏協議会への参加(298千円) 広島市を中心とする広島広域都市圏において、圏域内の交流促進や地域の活性化を目的としたイベント及びPR事業を連携して実施する。 構成市町:11市13町 (広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町) (1) 圏域内連携・交流促進事業 (2) 民泊の促進による圏域の活性化事業 (3) 圏域内職員人事交流・研修事業 (4) まち起こし協議会での取組み (5) 「広島広域都市圏発展ビジョン」に基づく取組み(連携中枢都市圏制度)等</p> <p>2 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加(1,246千円) 広島空港を取り巻く市町で構成する臨空広域都市圏において、圏域全体の活性化及び振興発展を目的とした観光振興事業やイベント事業に連携して取り組む。 構成市町:4市2町 (竹原市、三原市、東広島市、尾道市、大崎上島町、世羅町) (1) 観光振興事業(サイクリングスタンプラリー事業、住民交流バスツアー事業等) (2) イベント事業(ひろしま空の日ふれあい秋まつり) (3) 調査研究事業 (4) 提案活動</p> <p>3 広島中央地域連携中枢都市圏協議会への参加(172千円) 呉市を中心とする広島中央地域連携中枢都市圏において、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する取組みを連携して実施する。 構成市町:4市4町 (呉市、竹原市、東広島市、江田島市、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	ひろしま空の日ふれあい秋まつり来場者数	人	約25,000	約38,000	約38,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	広域行政組織を構成する市町において、圏域内の交流促進や各地域の活性化を目的として、イベント等で市町の特産品販売やPRを実施し、地域資源を通じた魅力の発信に取り組んでいることから、その効果を図る指標として、共同実施イベントへの参加(出店)数を設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (実績値)	33年度 (目標値)
	イベント参加(出店)数	回	6	6	6		

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,542 千円	1,732 千円	1,716 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,542 千円	1,732 千円	1,716 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	プロジェクト推進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係			総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市全体の課題、重要政策、他部局にまたがる事業に係る総合的な調整及び事業推進を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	市民								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 都市機能調査業務(10,000千円) 新たな国の制度への対応や、新たな行政課題・行政ニーズを踏まえた戦略的な都市機能向上の方向性整理など、突発的に生じる様々な案件について、迅速に対応するために必要な調査・検討を行う。</p> <p>2 その他事務費等(1,027千円) 都市機能の向上に資するプロジェクトを推進するために必要な旅費(先進地事例調査)及び政策推進業務に必要な事務処理経費等を計上する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	都市機能調査業務	%	—	—	100				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	各種調査業務であるため、活動・結果指標を設定し進捗管理を行う。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	17,223 千円	6,953 千円	11,027 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	17,223 千円	6,953 千円	11,027 千円	千円